

■e-黒板ニュース（創刊号）：「e-黒板研究会」と「e-黒板ニュース」

C E Cでは、小・中・高等学校に整備されるIT機器の中でその有効性が期待される「電子情報ボード」の要件調査と教育への活用方法の調査・研究等を行うことを目的として、「e-黒板研究会」を平成15年度に立ち上げました。今年度は、広く「e-黒板研究会」の会員を募集し、会員相互の情報交換・意見交換を行う目的で「e-黒板ニュース」を発行することとしました。

今号の目次：

- 1. お知らせ：平成16年度第1回e-黒板研究会（委員会）が開催される
- 2. 会員の声：入会時のコメント集（みなさんの声を集めてみました）
- 3. 官庁等の教育情報：IT人材について（第6回評価専門調査会資料より）

「e-黒板ニュース」の記事の内容として、

- ・お知らせ：e-黒板研究会の活動状況、成果報告等
- ・会員の声：e-黒板研究会会員のみなさまのご意見等
- ・官庁等の教育情報：官庁等の教育の情報化関連ニュース
- ・電子情報ボードを活用した授業実践事例/授業の評価/効果等の情報
- ・イベント情報：シンポジウム/公開授業等のお知らせ
- ・新製品/新技術関連情報：機器貸出制度/特別割引販売/サンプル版ソフト等
- ・会員訪問&インタビュー：全国の教育委員会・学校等への訪問とインタビュー
- ・その他「e-黒板」に関する情報

等を予定しています。
会員の皆様方からの投稿をお待ちしています。

また、このニュースの転送・再配信をお願いします。
新たに入会希望の方は、メールで氏名・所属・メールアドレスを記入の上、
ekokuban@cec.or.jp まで申し込んでください。（7月7日現在の会員数は73名です。）

1. お知らせ：平成16年度第1回e-黒板研究会（委員会）が開催される

去る6月25日（金）C E C会議室にて、平成16年度第1回e-黒板研究会（委員会）が開催され、昨年度の活動の評価を踏まえて、今年度の活動の方向性について話し合われました。事務局から示された活動方針は、

- (1) 電子情報ボードの要件（ユーザーニーズ）調査の深化
- (2) 電子情報ボードの有効性に関する調査
- (3) 普及活動の拡大（調査対象範囲を広げ、仲間を増やす）
- (4) 教科書を中心としたデジタルコンテンツの開発と活用の促進

で、特に、電子情報ボードの「有効性の検証」に力点を置きたいとの説明がありました。

これらの活動を行うためにWGとして、

- ・授業実践&評価WG
- ・デジタル教科書等活用研究WG（e-教科書研究会）
- ・普及活動WG

を立ち上げることになりました。

清水康敬委員長からは、「電子情報ボードは、まだまだ知られていない。今までより、もっと視点を下げて、先生方に知ってもらう努力をする必要があるのではないか」という意見が出されました。次回（第2回）委員会開催は、8月17日の予定。

なお、今年度の委員は以下のみなさんです。（五十音順・敬称略）

- 委員長
・清水 康敬 メディア教育開発センター理事長
兼国立教育政策研究所 教育研究情報センター長
- 委員
- ・大輪 彰一 日本電子情報ボード普及協議会会長
 - ・井口 磯夫 十文字学園女子大学教授
 - ・小泉 力一 東京都立墨田川高等学校教諭
 - ・中川 正樹 東京農工大学教授
 - ・成瀬 啓 宮城県教育研修センター情報教育班主任主査（指導主事）
 - ・任都栗 新 東京学芸大学助教授
 - ・永浜 裕之 東京都教職員研修センター情報システム科長
 - ・毛利 靖 つくば市教育委員会指導課指導主事

2. 会員の声：入会時のコメント集（みなさんの声を集めてみました）

（今回は、都道府県名、お名前はイニシャル、会社名・製品名は伏せる形で表記しました。これについても、みなさまのご意見をお待ちしています。投稿の際、氏名等の公開が可能な場合は、一文を添えていただければ幸いです。）

- ・三重県H先生（英国に留学中）：

現在は、文部科学省教職員海外派遣6ヶ月研修で、イギリスに来ております。「e-黒板研究会」の会員申込み、よろしくお願い申し上げます。

・兵庫県M先生：
CD-ROMは大変ありがたかったです。子どもたちの関心が高い道具として使い方には大変関心があります。

総合的な学習でのグループ討議やグループ発表に利用すると、話し合いがスムーズに進みます。コンピュータの統合ソフトウェアを提示して、タッチパネルを活用すれば、能動的な話し合いを進めることが出来ました。

まだまだ、活用方法は発展していくものと期待しています。自分も子どもたちと学習をたかめていきたいと考えています。楽しみにしています。
よろしくお願い致します。

・東京都E先生：
非常に便利なe-黒板。まずは名称の普及も含めて、微力ながら協力させていただきたいと思っております。

今年は一人で情報の免許取得者向けにフォローアップ研修をしますので、積極的にe-黒板をアピールしていきたいと思っております。やっと買ってもらえたし（笑）。

・東京都K氏：
今年度の起業家教育促進事業を受託し、全国の小中高校へのビジネス体感プログラムを提供しております。子どもにより伝わりやすい教材開発や、講師育成、実施運営サポートなど、企業が学校に授業を提供する際のサポートを今後も展開していきたいと考えております。
よろしくお願い致します。

・長野県T先生：
個人的には、前任校にてA社の電子情報ボードを利用させていただきました。移動の困難さはありますが、各教室にこのようなe-黒板があれば本当に授業に役立つものと考えています。インターフェースとして、完璧なものと考えます。

・東京都W校長先生：
電子黒板は、授業を変える手段になるのではないかと考えています。
先日、新卒2年目の教員に、「これで研究授業をやるんだよ」と言ったら、「はい」と言いつつ、「その前に、校長先生が、道徳の授業で使って下さい」と言われました。
ちなみに、S区では、小中の校長が道徳の授業をやることになったのです・・・・・・
宝の持ち腐れにならないように、いろいろ新しい情報を仕入れ、本校の教員がどんどん使える状況をつくっていききたいと思っております。よろしくお願い致します。

・大分県H先生：
今年、教材費で導入されます。使ってみたいと思っておりました。

・神奈川県Y先生
電子黒板には以前から関心があり、前任校では、B社の電子情報ボードのモニターをやっていたこともありましたが、とてもよい製品ではありましたが実際に授業で使っているといくつかの問題点も出てきました。

現在も授業の中でパソコンの画面を手軽に見せたり、黒板に書かれた事をパソコンに取り込んだりすることが簡単にできればと考えています。今のところは教室にあるパソコン画面をプロジェクタで映すのが精一杯です。そういった場面は本当のよくあるので、もっと手軽にデジタル情報のin-outができるようになればいいと願っています。

・東京都M氏：
映像、特に教育映像を制作しておりますが、映像の媒体がどんどん変化する中で、教育現場での映像の活用方法なども変化してきています。
e-黒板や地上波デジタル放送によるテレビ受像器の変化などによっては、これからの映像制作のスタンスも変わってくると思われまます。そのあたりを勉強させていただきたく、参加させていただきます。

3. 官庁等の教育情報：IT人材について（第6回評価専門調査会資料より）

首相官邸のホームページ（<http://www.kantei.go.jp/>）に第6回評価専門調査会資料が公開されています。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6gijisidai.html>

「資料2-4 英国とアジアにおける教育事例のご紹介」では、英国における教育の現状として、双方向ホワイトボード（電子情報ボード）の導入が進んでいることと、その購入に対して

・予算：5,000万ポンド（2004～2005年）
が政府からの出資としてあげられてことが示されています。

公開されている資料は以下の通りです。

[資料]
資料1 報告書構成案と今後の日程案
資料2-1 「IT人材」の議論に際して
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6siryou2-1.pdf>

eknews001.txt

資料2-2 自治体に於けるIT人材育成の取り組みと課題～東京都三鷹市の事例から～

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6siryou2-2.pdf>

資料2-3 初等中等教育分野のIT人材育成について

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6siryou2-3.pdf>

資料2-4 英国とアジアにおける教育事例のご紹介（英語版、日本語版）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6siryou2-4j.pdf>

資料3 評価専門調査会（第5回）議事要旨

参考資料1 e-Japan重点計画-2004（案）の概要

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6sankou1.pdf>

参考資料2 e-Japan重点計画-2004（案）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai6/6siryou2-1.pdf>

以上

=====
編集・発行：財団法人コンピュータ教育開発センター 関 幸一、南 仁
メールアドレス： ekokuban@cec.or.jp
=====